

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 アイカ工業株式会社
 コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 修
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 百々 聡
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

TEL 052-409-8261

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	67,014		5,450		5,626		2,876	
20年3月期第3四半期	72,137	2.8	7,467	3.4	7,693	2.1	4,355	8.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	43.56	43.55
20年3月期第3四半期	65.61	65.60

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	88,216	65,203	65,203	73.1	73.1	1,004.53
20年3月期	88,078	66,744	66,744	75.1	75.1	996.07

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 64,505百万円 20年3月期 66,122百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		15.00		13.00	28.00
21年3月期		15.00			
21年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	0.0	8,100	15.1	8,300	15.1	4,700	12.9	71.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	69,890,664株	20年3月期	69,890,664株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5,676,433株	20年3月期	3,507,117株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	66,021,196株	20年3月期第3四半期	66,385,001株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な減速による企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなどを背景に、景気は減速感を一段と強めました。

建築業界におきましては、個人所得の悪化や設備投資の減少、低調な公共投資などにより住宅・非住宅とも総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境にありまして当社グループは、市場の低迷を打開するため営業活動の強化や新商品の開発に積極的に取り組むとともに、グループをあげて生産効率の向上、経費節減など各種コスト削減に積極的に取り組みました。

(化成品セグメント)

環境配慮型商品である弾性接着剤や土木建築用途の剥落防止用エポキシ樹脂は好評でしたが、木工・家具用途向けの接着剤や外装・内装仕上塗材などは、市況の低迷により苦戦を強いられました。

(建装材セグメント)

建装材商品は、メラミン化粧板の新柄の発売やメラミン化粧板・不燃化粧材・化粧フィルム等の柄連動システムなどにより販売強化を図ってまいりましたが、店舗・商業施設や住宅市場の低迷、アミューズメント施設などでの設備投資の落ち込みにより、厳しい状況で推移いたしました。

(住器建材セグメント)

インテリア建材はクリニック&高齢者向けが好評でしたが、住宅市場の低迷もあり苦戦を強いられました。また、戸建住宅への商品提案やリフォーム市場向けに短納期対応商品の拡充、不燃化粧材「セラー」のキッチン以外への用途拡大などに努めましたが、全体では市況の低迷もあり厳しい状況で推移いたしました。

(電子セグメント)

プリント配線板は、高速伝送設計・電磁波障害対策などの分野で好評を博したものの、国内半導体需要の大幅な落ち込みにより厳しい状況で推移いたしました。また、電子材料は、海外を中心とした市況の急激な落ち込みにより苦戦を強いられました。

(その他セグメント)

有機微粒子は、化粧品用、塗料用向けが比較的安定に推移しましたが、国内外向けの光拡散材用途が市況の急激な落ち込みにより苦戦を強いられました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は67,014百万円(前年同期比7.1%減)、経常利益は5,626百万円(前年同期比26.9%減)、四半期純利益は2,876百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、88,216百万円となりました。主な資産の増加は「受取手形及び売掛金」が1,456百万円増加したことなどによるものです。負債は前連結会計年度末に比べ7.9%増加し、23,012百万円となりました。主な負債の増加は「支払手形及び買掛金」が2,077百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、65,203百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」で2,876百万円の増加と、「剰余金の配当」で1,858百万円の減少及び「自己株式の取得」で2,003百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下し、73.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点で平成20年度11月5日公表の予想数値の見直しを行っておりません。ただし、国内外での景気後退が急速に進むなど、想定した事業環境が大きく変化しているため、今後の情報収集等により、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が33百万円、税金等調整前四半期純利益が62百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,207	16,839
受取手形及び売掛金	34,006	32,550
商品	444	268
製品	3,944	3,931
半製品	173	197
原材料	1,509	1,426
仕掛品	278	311
貯蔵品	123	117
その他	2,397	2,432
貸倒引当金	27	9
流動資産合計	59,057	58,064
固定資産		
有形固定資産	18,980	18,939
無形固定資産		
のれん	63	-
その他	1,940	2,237
無形固定資産合計	2,003	2,237
投資その他の資産		
その他	8,175	8,837
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,174	8,836
固定資産合計	29,158	30,014
資産合計	88,216	88,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,653	14,576
短期借入金	635	399
未払法人税等	50	1,836
賞与引当金	600	1,217
その他	4,243	2,458
流動負債合計	22,183	20,488
固定負債		
退職給付引当金	310	283
負ののれん	-	8
その他	518	552
固定負債合計	829	845
負債合計	23,012	21,333

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,745	13,744
利益剰余金	45,487	44,603
自己株式	4,925	2,923
株主資本合計	64,199	65,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	826
繰延ヘッジ損益	20	12
為替換算調整勘定	32	8
評価・換算差額等合計	306	806
新株予約権	18	13
少数株主持分	679	609
純資産合計	65,203	66,744
負債純資産合計	88,216	88,078

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	67,014
売上原価	49,619
売上総利益	17,394
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	3,210
給料及び賞与	3,514
賞与引当金繰入額	327
退職給付費用	170
その他	4,720
販売費及び一般管理費合計	11,944
営業利益	5,450
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	133
負ののれん償却額	5
その他	213
営業外収益合計	426
営業外費用	
支払利息	19
売上割引	56
持分法による投資損失	58
その他	115
営業外費用合計	249
経常利益	5,626
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	4
その他	7
特別利益合計	14
特別損失	
投資有価証券評価損	736
その他	54
特別損失合計	790
税金等調整前四半期純利益	4,850
法人税、住民税及び事業税	1,740
法人税等調整額	181
法人税等合計	1,922
少数株主利益	51
四半期純利益	2,876

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,850
減価償却費	2,421
負ののれん償却額	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
賞与引当金の増減額(は減少)	648
退職給付引当金の増減額(は減少)	11
長期未払金の増減額(は減少)	34
受取利息及び受取配当金	207
支払利息	19
持分法による投資損益(は益)	58
固定資産売却損益(は益)	2
固定資産処分損益(は益)	18
投資有価証券評価損益(は益)	736
売上債権の増減額(は増加)	783
たな卸資産の増減額(は増加)	3
その他の流動資産の増減額(は増加)	184
仕入債務の増減額(は減少)	296
その他の流動負債の増減額(は減少)	359
その他	100
小計	8,373
利息及び配当金の受取額	208
利息の支払額	19
法人税等の支払額	3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,471
有形固定資産の売却による収入	2
有形固定資産の除却による支出	8
無形固定資産の取得による支出	83
投資有価証券の取得による支出	533
関係会社株式の取得による支出	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	337
貸付けによる支出	6
貸付金の回収による収入	9
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,568

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	306
自己株式の取得による支出	2,003
配当金の支払額	1,860
少数株主への配当金の支払額	33
自己株式の売却による収入	2
少数株主からの払込みによる収入	8
セール・アンド・リースバックによる収入	1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	741
現金及び現金同等物の期首残高	16,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,207

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,960	18,452	21,139	4,667	2,795	67,014		67,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,879	1,147				3,027	(3,027)	
計	21,839	19,600	21,139	4,667	2,795	70,041	(3,027)	67,014
営業利益	774	3,079	2,529	435	156	6,974	(1,524)	5,450

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。なお上記の勘案を行った結果、第2四半期連結会計期間より化成品セグメントの塗壁材を外装・内装仕上塗材に含めております。

化成品 外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤
 建装材 メラミン化粧板、化粧合板
 住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ-、収納扉、不燃化粧材
 電子 プリント配線板、電子材料
 その他 有機微粒子、保存剤、他

2 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は化成品事業が9百万円、建装材事業が13百万円、住器建材事業が9百万円、電子事業が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月5日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式を1,999百万円取得し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は4,925百万円となっております。

「参考資料」

(1)前第3四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	
	金額	百分比
売上高	72,137	100.0
売上原価	52,149	72.3
売上総利益	19,988	27.7
販売費及び一般管理費	12,520	17.3
営業利益	7,467	10.4
営業外収益	396	0.5
営業外費用	170	0.2
経常利益	7,693	10.7
特別利益	43	0.0
特別損失	237	0.3
税金等調整前四半期純利益	7,499	10.4
法人税、住民税及び事業税	2,704	3.8
法人税等調整額	355	0.5
少数株主利益	83	0.1
四半期純利益	4,355	6.0

(2)前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,499
減価償却費	2,107
賞与引当金の増減額(減少:)	611
売上債権の増加額(増加:)	3,558
たな卸資産の増減額(増加:)	1,183
その他流動資産の増減額(増加:)	309
仕入債務の増減額(減少:)	1,438
その他流動負債の増減額(減少:)	358
その他	86
小計	9,894
法人税等の支払額	4,131
その他	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,352
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	393
投資有価証券の取得による支出	1,285
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,860
その他	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	84
現金及び現金同等物の期首残高	14,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,718

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,092	21,008	24,264	5,207	1,564	72,137		72,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,817	1,559				3,377	(3,377)	
計	21,910	22,567	24,264	5,207	1,564	75,515	(3,377)	72,137
営業利益	952	3,724	3,805	400	203	9,085	(1,617)	7,467

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、塗壁材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子システム商品、電子材料
その他	有機微粒子、保存剤、他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。